

令和4年度 議会運営委員会行政視察報告書

議会運営委員会
委員長 高道 秋彦

1 視察期間 令和4年11月16日(水)から11月17日(木)まで

2 視察先及び視察事項

(1) 11月16日(水) 熊本市

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化
- ・災害時の議会対応

(2) 11月17日(木) 佐賀市

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化
- ・災害時の議会対応

(3) 11月17日(木) 久留米市

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化

3 視察参加委員

委員長	高道	秋彦
副委員長	押田	大祐
委員	久保	大憲
〃	金谷	幸則
〃	岡部	享
〃	舎川	智也
〃	江西	照康
〃	高田	真里
〃	松尾	茂
〃	横野	昭

4 随行職員

議事調査課議事係長	酒井	優
議事調査課主査	土方	智樹

5 視察概要

(1) 視察の目的

・タブレット端末を利用した議会のICT化

富山市議会では、議会の活性化、議会運営の効率化及び危機管理体制の強化など議会機能の向上を図ることを目的として、令和3年度よりタブレット端末等導入検討会を設置し、令和4年度中にタブレット端末、ペーパーレス会議システムを試験的に導入にする予定としている。

すでにタブレット端末を導入し、ペーパーレス会議システムを運用している中核市などの他市議会の導入による効果と課題、今後の展望等を視察し、本市での導入が円滑に行えるよう参考とするものである。

・災害時の議会对応

富山市議会では、令和4年6月定例会の本会議開催中に石川県能登地方を震源とした地震を経験し、本会議が一時中断した。この経験も踏まえ、本年8月29日に本会議開催中に大規模な地震が発生した想定での災害訓練を実施した。

また、本年8月には記録的な大雨により、多くの地域で床上・床下浸水が発生し、学校施設や児童養護施設、スポーツ施設といった市所管施設においても床上浸水や水漏れといった被害が発生した。

本市議会では地震等の大規模な災害が発生した際に、市民の安全確保や被害の拡大防止、災害復旧に向け、迅速かつ適切な災害応急対策業務ができるよう、議会としての体制整備を行うため、令和元年12月に富山市議会BCP（業務継続計画）を策定しているが、中核市などの他市議会の取組などを視察し、危機管理体制の強化など議会機能の向上を図るための参考とするものである。

(2) 視察事項

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化
- ・災害時の議会対応

(3) 取組の概要

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化

熊本市議会は、平成28年4月に発生した熊本地震により課題となった議員へのスムーズな情報提供、増え続ける書類のペーパーレス化及び事務の効率化のため、平成28年9月よりタブレット端末の導入に向けての協議を開始した。

平成29年11月には議会活性化検討会、議会運営委員会においてタブレット端末の試行導入を行い、平成30年4月には全議員にタブレット端末の貸与を行っている。なお、タブレット端末は執行部において300台を一括して調達し、議会局職員分も含めた63台を議会に貸与する形となっている。

また、令和元年6月よりタブレット端末を議会運営に本格的に利用し、執行部からの刊行物、議会局からの連絡文書等の紙による配布を廃止するなどペーパーレス化が開始され、令和2年9月には本会議等資料の完全ペーパーレス化を実現している。

タブレット端末の導入により当初の目的であるペーパーレス化の促進、情報伝達・共有の迅速化に加え、資料の印刷、製本に伴う経費の縮減といった効果が確認されている。なお、タブレット端末の所有が執行部であることから、新規アプリの導入が行えない、他端末との接続が行えないなどの課題があったが、令和3年2月に議会独自のクラウドサービス(ラインワークス)の導入により、議員の個人所有端末からのデータの受渡しや印刷が可能となったことで解消されている。

- ・災害時の議会対応

熊本市では平成28年4月14日、16日と立て続けに発生した震度7の地震により、地域防災計画の想定を上回る11万人を超える避難者が発生し、約1兆6,000億円に上る大きな被害に見舞われた。

発災直後、議会局は議員の安否確認を実施し、災害対策本部からの情報を各議員へファクス等で送付、議員は地域の被災者支援、実情・要望把握活動を実施し、議会局がその被災情報を取りまとめ、執行部へ報告を行っていたが、ファクスでの送付は情報量が多いため送信に多大な時間を要したほか、議員が直接執行部へ申入れを行うなど、円滑な被災状況の情報収集・共有に対する課題が判明した。

熊本市議会ではこれらの課題を踏まえ、平成28年9月に市議会として、共通認識を持ち、災害時に即応できる体制の整備を図ることを目的とした熊本市議会災害対策会議の設置要綱を策定、平成29年4月に議長を会長とする熊本市議会災害対策会議を設置し、災害時の所掌事務を明確化し、そのルールの周知徹底を図った。また、平成30年

4月には、課題の1つでもあった議員へのスムーズな情報提供の手段の1つとしてタブレット端末の導入を行っている。

(4) 所感

〔高道委員長〕

熊本市議会では熊本地震を機に議会のICT化に取り組んでいる。サイドボックスによる会議システムとラインワークスを併用することで、ペーパーレス化や議員への情報伝達の迅速化及び情報共有の円滑化を図っている。また、オンライン委員会の開催や委員会のインターネット放映、議会中継及び録画放映の映像には手話通訳画面を表示することで、議会を分かりやすく伝える環境を整備している。これらの先進的な取組はこれからの富山市議会でも検討すべきだと感じた。

また、議会の災害対応について、本市は大規模な災害が少なく、こうした経験が乏しいため、熊本地震時の議会局の職員、議員の実際の動きについての説明は参考となった。

〔押田副委員長〕

熊本市議会では熊本地震の際に課題となった情報共有の方法への対応として、タブレット端末の導入が検討されたとのことであった。令和元年6月には早くも本格的な導入がなされており、富山市のデジタル化の遅れを再認識した。

また、議会の災害対応については熊本地震の経験を生かした災害時の体制を学んだ。特に、情報の混乱は対応を遅れさせる要因の1つともなるため、議会と執行部との連携が重要であると感じた。

〔久保委員〕

熊本市議会では被災した経験から、発災時の対応がきめ細かく定められていた。災害時には、議会として当局のチェックや、市民の声を伝えるといった機能がより必要になる一方で、議員個人の行動が当局の災害対応や復興の妨げになることもあり、平時に十分な議論をしておかなければならないと感じた。

議会のICT化では、サイドボックスとラインワークスを併用することで実用的に運用しており、富山市議会でもタブレット端末を導入して終わりではなく、より効果的な活用について検討すべきと感じた。

〔金谷委員〕

熊本市議会でのタブレット端末の利用状況については、執行部が300台を一括して調達し、議会に貸与するといったものであり、議員だけではなく執行部も同じタブレット端末を利用して会議を進めることは重要であると感じた。導入の背景には熊本地震の経験から情報の共有や迅速化の重要性を感じて進めた経緯もあり、経験に基づいた貴重な説明を聞くことができた。

災害時の議会運営についても熊本地震での避難所運営の経験から生かされたものがあり、具体的な説明を聞くことができた。今後の本市での取組に生かしていきたい。

〔岡部委員〕

熊本市議会は平成28年9月にタブレット端末の導入についての検討を開始し、改選後の令和元年6月に本格導入した。目的は、議員へのスムーズな情報提供と書類のペーパーレス化、事務の効率化である。市として執行部を含め300台を一括調達し、うち63台を議会へ貸与（議員48台、議会局15台）している。アプリはサイドブックスを市役所全体で共有し、現在、本会議等資料の完全ペーパーレス化を実現している。なお、予算書、議案書は全議員配付から会派の希望部数の配付に変更したことで、48部から25部に削減している。

災害時の議会対応としては、平成29年4月に熊本市議会災害対策会議を設置している。本対策会議は、議長、副議長、議会運営委員で組織され、議員が収集した情報を市の対策本部に提供し要望・提言を行い、担当課へ直接要望・提言を連絡しない仕組みが取られている。今後の本市での取組にも生かせると感じた。

〔舎川委員〕

熊本市議会では平成30年4月にタブレット端末を執行部が300台導入し、それを議会に貸与している。そのため、セキュリティーについては執行部が管理している状態であり、議会側で利用しやすい環境をつくることができないことに課題があると感じた。

災害時の議会対応では、議会局の職員は避難所運営の業務に従事していたため、災害情報は対策本部から各議員へメール、ファクス等での対応となったことでスムーズな情報共有が行うことができなかったとのことである。また、災害時における議員からの要望は事務局で取りまとめて関係者に伝えることとしていたが、一部、議員個人による直接的な動きがあったとのことであり、こうした実際の災害時の動きについて参考になった。

〔江西委員〕

熊本市議会ではサイドブックス（貸与タブレット）、ラインワークスの活用が行われていた。目的としては熊本地震を経験し、課題となった議員へのスムーズな情報提供、増え続ける書類のペーパーレス化及び事務の効率化とのことであった。ペーパーレス化の実現など実用的に運用はされているものの、発展性の乏しさを感じた。また、議会局だけの導入では費用対効果がよくないように感じた。

〔高田委員〕

熊本市議会では執行部側で一括導入したタブレット端末を議会へ貸与し、災害時のタブレット端末を利用したオンライン会議や連絡体制としてのメール機能を活用している。課題としては、端末機能の制限により印刷を行えないことや端末本体の重さなどがある。本会議等の資料については既にペーパーレス化となっている。

また、熊本地震を機にデジタル化の遅れが表面化し、一気に進んだとのことであった。当時、安否確認や議員への情報発信にタブレット端末があればすぐに対応が可能なおが多かったとのこと、緊急災害時の議会対応についてのタブレット端末の利用は必須

であると考える。

〔松尾委員〕

熊本地震を経験し、課題となった議員へのスムーズな情報提供、書類のペーパーレス化及び事務の効率化のためにタブレット端末を執行部から貸与されている。タブレット端末（サイドブックス）の活用、議会独自にラインワークス（アプリ）を導入することで、ペーパーレス化を実現し、試算額ではあるが約628万5,000円のコスト削減効果につながったということであった。ラインワークスにより自宅パソコン及びスマートフォンでも情報の共有が可能であることや、さらに、ビデオ通話によるオンライン委員会の開催や災害時等の現場とのやり取りなど、非常に有効に活用できると感じた。

〔横野委員〕

熊本市議会の熊本地震の体験を生かした取組を聞き、災害復旧の対応も想定しながらタブレット端末を導入した経緯が分かった。また、執行部と共に本会議等資料の完全ペーパーレス化に取り組み、その実現には4年かかったとのことであった。予算書、議案書については令和3年11月に個人配付から会派配付に変更することで印刷数量を削減したとのことであった。

また、サイドブックスの活用、ラインワークスの活用によりオンライン委員会の開催や委員会のインターネット放映などに手話通訳まで活用するなど、この市議会の活用方法がベストであり、災害時の議会対応の観点からは、富山市も議会だけでなく執行部もタブレット端末の導入を行うべきであると感じた。

11月17日（木）佐賀市

人口22万9千人／世帯数10万2千世帯／面積431.82km²

(R4.3月末時点)

(2) 視察事項

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化
- ・災害時の議会対応

(3) 取組の概要

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化

佐賀市議会では、平成26年9月に「ICTの活用については、議会の効率化、議会広報、議会内情報の共有など、その活用範囲は広く、その効果ははかり知れないものがある」、との議会運営等改革検討会からのICT化に関する答申を受け、平成27年2月に議会運営委員会において佐賀市議会ICT推進基本計画が策定された。

平成28年2月に、費用対効果が大きく効果測定が容易であるとの理由から、佐賀市議会ICT推進基本計画において議会内のペーパーレス化の促進が最優先の検討項目とされ、その実施手法としてペーパーレス会議システムの導入、タブレット端末の導入を決定した。平成28年10月に全議員への貸与が行われ、平成28年12月定例会より常任委員研究会において一部運用を開始している。なお、タブレット端末は執行部において一括して調達し、議会事務局職員分も含めた50台を議会に貸与する形となっている。当初は議会側のみであったが、令和2年2月からは執行部側も各種会議でのタブレット端末の利用を開始している。

また、平成29年3月定例会より紙資料との併用ではあるが、議案、その補足説明資料、委員会資料など、執行部が議会に提出する資料をデータ文書としてタブレット端末での利用を可能にするなど、ペーパーレス化を試験的に実施した。平成30年2月定例会より資料のペーパーレス化を本格的に開始し、令和3年6月定例会時にはほとんどの資料のペーパーレス化を実現している。

タブレット端末の導入により、大量の紙資料を持ち歩く必要がなくなった、資料の検索性が向上した、ペーパーレス化による印刷コストの削減、情報伝達の迅速化・効率化といった効果を確認でき、今後も議会運営になくてはならないツールとなっているが、定期的な端末更新や、使用者スキルの平準化といった継続的な課題が生じている。

- ・災害時の議会対応

佐賀市議会では、平成30年2月に議会運営委員会から議会運営等改革検討会へ議会業務継続計画（議会BCP）の策定について協議・検討することが諮問され、令和元年10月に佐賀市議会業務継続計画（議会BCP）が策定された。

本議会BCPは災害等の対応に当たる執行機関への協力・連携が不可欠であることから、大規模な災害等が発生した場合に取るべき議会及び議員の役割や行動指針等を定めることにより、迅速かつ適切な議会活動を確保することを目的としている。

本議会BCPの策定により議会、議員の役割が明確となり、災害等の対応に主体的に

当たる執行機関と連携し、その活動等を支援・協力していくことが確認されている。

また、大規模な災害等が発生した非常時に、議会がその機能維持を図りながら業務を継続するために、議会としての体制を整備・構築したことで、組織的に行動していく基準が明確となっている。なお、本議会BCPでは市民への情報のフィードバックや議員間での情報の共有化を図るため、災害等の情報の収集に当たっては、全ての議員に貸与されているタブレット端末を有効に活用する旨も記載されている。

(4) 所感

〔高道委員長〕

佐賀市議会業務継続計画の策定に至る経緯と内容について説明を受けた。対象とする災害等の内容、一次・二次・三次体制、行動基準が議員に分かりやすく周知されていると感じた。また、議会のICT化による議会の活性化、文書のペーパーレス化を目標にタブレット端末を導入し、災害時の安否確認や情報の共有化を図るなどタブレット端末を有効に活用していた。また、データ化の対象とする文書等の選定やペーパーレス会議の実施などに際しては執行部側もタブレット端末を活用し、連携を取りながら進めていることから、執行部側もタブレット端末を導入する必要性を学ぶことができた。

〔押田副委員長〕

佐賀市議会では、平成28年10月には全議員にタブレット端末の貸与がなされたとのことであった。また、一般質問においてタブレット端末を活用しているが、傍聴人、インターネット中継等の視聴者、記者には伝わらない資料等の内容もあることから、議場においてモニターを利用しており、富山市でも検討すべき課題であると感じた。

〔久保委員〕

佐賀市議会ではタブレット端末の導入までの経緯について詳細に説明をいただいた。慎重に導入の検討を進めていても、本市よりもスピード感があった。導入の先進事例が多くあるにもかかわらず、富山市議会の意志決定は遅すぎると感じた。

全ての視察先で言えることだが、タブレット端末の導入費と印刷費や紙の削減による経費削減額との費用対効果はプラスにならないことが分かった。効果の部分は、単純に経費節減ではなく、議会の調査能力や質問の質の向上といった面が必要であり、市民に納得いただけるよう、タブレット端末を活用した議員力の向上にも取り組んでいきたい。

〔金谷委員〕

佐賀市議会ではタブレット端末の導入は全額公費負担、貸与による対応だった。導入数も当初は議員と事務局のみで、会議資料のペーパーレス化、事務経費の削減が大きな目的であった。最初はタブレット端末と紙との併用利用であったとのことだが、対応が可能なものから順次ペーパーレス化を進め、現在ではほとんどの資料がペーパーレスにて対応しているとのことである。その結果、年間約340万円ほどの経費が削減され、

事務局の業務負担も軽減されている。今後は個人スキルの平準化の取組や執行部の議会等の会議での活用なども検討中とのことで、参考になる事例であった。

〔岡部委員〕

佐賀市議会では平成26年9月に議会運営等改革検討会から議会のICT化の答申を受け、議会運営委員会で検討を開始し、委員3名をICT担当に指名し、推進基本計画を策定した。平成28年6月補正予算にて3年間で総額1,763万3,000円(平成28年度分332万2,000円)の予算を可決した。導入に要する費用は全額公費負担で、ペーパーレス化が目標であった。ペーパーレス化に至る経緯は、本市議会でのタブレット端末の導入に向け参考となる事例であった。

災害時の議会対応について、佐賀市議会業務継続計画(議会BCP)を令和元年10月に策定している。発災時の体制は、一次体制から三次体制とし、二次体制より議会に対策会議が設置される。対策会議は議長、副議長、議運・各常任委員長で構成され、議員は、地域の一員として活動し、被害情報の報告、執行部への要請については、議会事務局を通して行うこととなっており、こうしたきめ細やかな対応は本市の災害時の議会運営について参考となる事例であった。

〔舎川委員〕

佐賀市議会では平成26年9月に議会運営等改革検討会から議会のICT化に関する答申が議会に提出され、ペーパーレス化を目指す中でタブレット端末導入の議論が開始され、平成28年10月には全議員へ貸与されている。また、令和3年6月には予算決算説明、主要施策成果報告書を除く全ての議会資料がペーパーレス化となっている。セルラー回線を採用しているため、通信料が上限に達した場合、回線速度が大幅に低下するという課題があるとのことであり、本市で導入する際にも留意すべき事案であると感じた。

災害時の議会対応として、佐賀市議会は令和元年10月に議会BCPを策定している。議員は議会の構成員としての役割、地域の一員として地域住民の安全確保や応急処置を担うとしている。災害時の議員個人の要望等は災害対策会議を通して取り扱う規定があり、執行部側との情報の連携について配慮がなされていると感じた。

〔江西委員〕

佐賀市議会のタブレット端末のソフトはサイドボックスである。機能としては、クラウド型(サービス利用型)グループウェア機能、ファイル機能(ペーパーレス会議システム)があり、ペーパーレス化を実現しているほか、議会BCPにおいてもタブレット端末を利用した情報共有などが想定されているが、他市議会と同様に発展性には乏しく感じられた。

〔高田委員〕

佐賀市議会では、災害時に迅速かつ適正な議会活動を確保することを目的に議会BC

Pの策定に至っている。また、災害による被害が緊迫しているときに議員が個別に問合せを行うことなどは厳に慎むとの規定があり、提案・要望を行う場合は議会事務局が当局との窓口を担うこととなっている。実際の緊急時において予算案を提案し、議決を経て執行するという余裕はない中で、災害時の情報の集約・共有方法については留意が必要であると感じた。

また、佐賀市ではDX推進課を設けて、市当局のDXを進めている。議会でのタブレット端末の導入は、サイドブックスの活用による資料掲載、メールによる議会事務局との連絡手段のスマート化、ペーパーレス化とその効果は大きい。議員の公務活動にタブレット端末は不可欠として、全額公費となっているのが特徴である。タブレット端末の導入により、議会のICT化が進むことで議員としての活動に大きくプラスに働くと感じた。

〔松尾委員〕

佐賀市議会ではタブレット端末を全議員に配布、サイドブックスを活用し、市民への情報のフィードバックや議員間での情報共有化が図られている。災害時の対応などについては、タブレット端末ではなく、議員個人のスマートフォンも活用しているとのことであった。また、ICT推進基本計画を策定し、ペーパーレス化による印刷費、人件費、紙代等の削減といった成果を確認した。なお、一般質問時に議場の大型モニターを活用するなど、一般質問においてもタブレット端末の活用を検討している。議会のICT化においては、対応が可能なものより順次進めていくことが大切であると考えている。

〔横野委員〕

佐賀市議会では議会のICT化の検討に平成26年から取り組んでおり、令和3年6月にはほぼ全ての議会資料のペーパーレス化を達成している。タブレット端末の導入については議会内のWi-Fi環境の整備が必要ではあるが、多額の整備費用がかかることや執行部との連携の必要性、議員研修の必要性（改選期を含め）も含め今後の課題を整理する必要があるとの説明を受け、本市においても課題の整理が必要であると感じた。

また、災害対応における議会BCPの説明を受け、災害時の体制の見直しは適宜行う必要があると感じた。

11月17日（木）久留米市

人口30万2千人／世帯数13万28千世帯／面積229.96km²

（R4.3月末時点）

（2）視察事項

- ・タブレット端末を利用した議会のICT化

（3）取組の概要

久留米市議会は平成28年9月の会派代表者会議での議会活性化の協議において、議場の改修とタブレット端末導入を同時に協議していくことを決定した。平成28年10月にタブレット端末導入の目的、活用方法などについて整理するため、会派代表者会議に小委員会を設置し、情報の共有化、情報の発信、ペーパーレス化、議員活動の効率化の4項目をタブレット端末導入の目的と定めている。平成29年7月より全議員を対象とした操作研修会が実施され、平成29年12月定例会には全議員にタブレット端末を貸与し、本格的な運用を開始している。議会運営委員会や各常任委員会、予算・決算審査を含む各特別委員会に関する資料、執行部が作成している各種計画書や統計に関する資料等、定例会に関する資料は全てペーパーレス化となっている。なお、当初予算書や決算書に関する資料については前年度と比較してチェックを行いたいといった意見もあることから、紙媒体との併用となっている。

タブレット端末の導入により、コピー用紙の削減、印刷に係る執行部や事務局職員の負担軽減、資料携行の省力化、情報収集力の強化、連絡の迅速性・正確性の向上といった効果が確認されているが、議会事務局ではデータ化された議案書や各常任委員会等で使用する資料等に「しおり」をつける作業が新たに発生している。「しおり」をつけることで、タブレット端末上で議題となっている資料データの展開が速やかに行えるが、議案数に応じて、「しおり」をつける作業が増えるため、新年度予算が提案される3月定例会時は時間外の業務が発生しているとのことである。

（4）所感

〔高道委員長〕

久留米市議会では、議会や事務の効率化を目標にタブレット端末を利用した議会のICT化を進めている。地域に携わっている議員が災害情報や必要な支援情報を「久留米防災チャットボット」に投稿し、議員と防災担当へ情報提供、情報共有を直接行えるなど、議員、事務局相互間の事務連絡の迅速性・正確性の向上を図っている。また、オンライン会議や一般質問時に写真や資料を大型ディスプレイに表示することで質問内容を補完するといったタブレット端末の活用方法の拡充について参考となった。

〔押田副委員長〕

久留米市議会ではタブレット端末導入に係る委員会の委員（市議会議員）より直接話を伺うことができた。導入したタブレット端末は住民への説明会などにも利用していることや、ソフト（アプリ）を個人の所有端末と共有化させることで利便性の向上を図っ

ているとのことであつた。また、ソフト（アプリ）も適宜変更し、利便性の向上につなげているとのことであつた。久留米市議会の視察だけでなく、今回の視察を通して、富山市のデジタル化の遅れを痛感した。導入に向けたスピードアップが不可欠である。

〔久保委員〕

ICT化を進めるに当たり、当局とは別々の方針でタブレット端末を導入したことから、議会事務局の事務負担が多くなったことについては、本市においても同様の状況が想定されるため、執行部との情報共有や方向性のすり合わせが必要と感じた。

ICTを活用することで、様々な資料や過去の答弁などをタイムリーに持ち出し、議論に生かせることは、議会のチェック機能の向上に直結すると実感したが、ここでも、当局との共有ができないことで効果が半減していると感じた。例えば、当局だけでなく傍聴者もいることから、委員会でスクリーンに投影するなどの余地があると感じた。

〔金谷委員〕

久留米市議会では実際に使っている議員の皆様から貴重な御意見を直接聞くことができた。導入費用を政務活動費と個人負担で案分するという点も他都市と違い参考になった。紙資料のペーパーレス化はもちろんのこと、実際に市政報告会でタブレット端末を使用したり、一般質問でも使用したりと議員目線ならではの貴重な話を聞くことができた。また災害時にも安否確認はもちろんのこと、様々な資料を現場で確認でき、さらには現場の状況を共有するなど、利用方法はかなり多岐にわたっていた。今後の展望や問題点なども聞くことができ、導入の際の参考となる内容であつた。

〔岡部委員〕

久留米市議会では平成29年12月議会からタブレット端末を本格運用している。導入の目的は1つに情報の共有化、2つに情報の発信、3つにペーパーレス化、4つに議員活動の効率化であつた。タブレット端末及び通信費は政務活動費と私費の折半にて負担し、附属品及びアプリ使用料は全額公費による負担であつた。導入による効果としては1つに議会、委員会の資料の削減、2つに印刷に係る経費及び負担の軽減、3つに議会資料等の携行の省力化などが挙げられたが、執行部との共有がなされておらず、当局は紙ベースで説明を行っている。久留米市議会における議会のICT化の説明は、実際に使用する議員を中心に説明が行われ、大変有意義であつた。

〔舎川委員〕

久留米市議会におけるペーパーレス化による効果は、導入前に比して紙で約23万枚、金額にして116万7,000円程度の削減とのことであつた。執行部では議案書の印刷製本にかかる費用だけではなく、常任委員会や特別委員会に係る資料、各種計画書等の印刷などに費やしていた時間や費用が削減される効果も見られた。また、久留米市議会では久留米市議会タブレット端末使用基準を設けており、本会議や委員会においてタブレット端末を使用する場合、会議の審議内容に関係のない閲覧や外部への情報発信、

タブレット端末から音を出すことなどを禁止している。なお、現在に至るまで、災害時に活用した例はないとのことであった。当市議会では実際に使用する議員との意見交換を行うことができ、本市導入の際の参考とすることができた。

〔江西委員〕

久留米市議会は熊本市議会、佐賀市議会と同様にサイドブックスアプリによるタブレット端末を導入している。富山市議会においても当初、同アプリによるタブレット端末の導入を予定していたが、事業者による説明会を経て、ほかのシステムに変更する予定となっている。

今回の視察を通じ、サイドブックスアプリは議案の閲覧等のソフトとして、それぞれの議会において実用的に運用はされているものの、やはり発展性の乏しさを感じた。また、費用負担や執行部側の関わりもそれぞれで異なるが、執行部側もタブレット端末を導入するなど、議会と執行部との連動がない場合、費用対効果もよくないものと感じた。

〔高田委員〕

久留米市議会では議員活動の効率化を目的としてサイドブックスを導入し、タブレット端末の導入費、利用に伴う毎月の通信費は、政務活動費と私費で1対1としている。様々な資料や各部局の計画なども常時閲覧が可能のため、紙資料を携帯する必要がなく、ペーパーレス化を実現している。また、現在はワウトークのチャット機能により、事務局等からの連絡の際に誰が未読であるのかを把握できるため、安否確認などの際には未読の議員にのみ電話等で連絡をすればよいとのことであった。Zoomの無償版には時間的制限があることから今後はラインワークスの導入も検討中であるほか、課題として、しおりと呼ばれるインデックスを作成することが追加の事務負担となっているとのことである。

今回の視察を通じ、議会のタブレット端末の導入、ICT化が進めば、議員としての活動に大きくプラスに働くと感じた。今後、行政に求められる課題は複雑化し、多岐にわたることが増える。これにスピード感を持って対応し、情報を共有していくためにも、タブレット端末を早期に導入し、市民への報告等にも活用したいと感じた。なお、執行部とタブレット端末を共有している市と議会のみ導入している市があったが、市所有の備品として議会側へ貸与し、資料等を共有できれば会議がスムーズに進むように感じた。

〔松尾委員〕

久留米市議会ではiPad第6世代、ワウトーク、サイドブックスを活用され、議案書、委員会等の資料は一括配付されている。費用負担はタブレット端末や通信費は政務活動費：私費＝1：1とされ、附属品やアプリ使用料は全額公費負担ということであった。また、タブレット端末の導入、議会のICT化によるペーパーレス化の効果として約117万4,000円のコストが削減されたとのことである。

なお、業務の負担軽減になってはいるが、電子資料にインデックスをつける事務が増えたとのことであった。

既に、議場における大型ディスプレイを活用し、一般質問における補足資料の提示にも活用しており、本市における検討課題の1つと考える。

〔横野委員〕

久留米市議会ではタブレット端末を利用した議会のICT化の説明を受けた。情報の共有化、情報発信、ペーパーレス化、議員活動の効率化を導入の目的として取り組まれていた。タブレット端末については、通信費と同様に政務活動費と個人負担で費用負担を行い、その他附属品やアプリ使用料は公費で負担している。また平成29年12月議会より、議場の大型ディスプレイを用いた一般質問を行っている。今後の課題として機器の契約満了に伴う更新があるとのことであるが、久留米市議会の目的達成に向けた意気込みを感じた。本視察では、実際にタブレット委員会委員（議員）や職員が使っているタブレット端末を用いて、資料の確認などの端末の操作を行った。いずれの市議会からも、ペーパーレス化に伴い業務負担やコストが削減されたとの報告を受けており、富山市議会においても早く導入すべきであると考えます。

令和4年11月16日（水）熊本市



令和4年11月17日（木）佐賀市



令和4年11月17日（木）久留米市

